

講義名	19 - 経済特別演習 /15 - 特別セミナー			授業形態	
担当教員	丸山 亜希子	開講期・曜日・時限	後期 月曜日 2 時限		
		単位数	2	履修開始年次	3 年生

主題と概要

経済学部では、経済学の思考法を応用して現代社会が直面する様々な問題を分析し、解決策を提案できる人材育成を目指している。このような思考法が求められる業務・業界を目指す学習意欲の高い学生に対して、ディスカッションや問題演習を通じて経済学を学ぶ授業が、経済特別演習である。具体的には大学院、銀行・証券会社など金融業界、企業や官公庁の調査・研究部門などをめざす学生に受講を勧める。

講義・研究や大学院入試の受験には、高度（ハイレベル）の経済学の知識が必要となる。こうした高度の経済学の理解に数学の使用は避けて通れない。経済特別演習では、ミクロ経済学の需要曲線の背後にある「消費者理論」をメインに、高校数学を用いて学習する。授業では時おり問題演習を行う予定である。高校数学の知識については特に、微分、指数関数、ベクトルなどが頻出する。これらの知識は身につけているものとして授業を進めるため、高校数学の理解に不安がある者は自習により追いつく必要がある。

また、中級 - 上級内容の経済学の教科書の記述には、独自の癖のようなものがある。この授業では、そうした行間の読解について、教科書を用いて随時解説する。

このほか、他大学院大学院入試の説明会案内といった情報提供も行う予定である。

到達目標

ミクロ経済学の「消費者の理論」を数学を使用してより深く厳密に理解することができる。
中級 - 上級の経済学のテキストの読み方を知ることができる。

提出課題

平常時の課題、中間試験（または中間課題）と期末試験（または期末課題）があります。詳細は授業中にアナウンスします。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

学期中の小課題については、次の授業回で解答・解説を行う予定です。

評価の基準

毎回の課題 + 中間試験（または中間課題） 40点
期末試験（または期末課題） 60点
合計100点

履修にあたっての注意・助言他

高校数学（主に微分、指数関数、ベクトルなど）を多用するため、これらの知識が欠けている者は自習により追いつく必要がある。

定員設定のある少人数の授業のため、発言が求められる機会がある。

この授業は大学院入試対策に役立ちますが、本授業で扱う内容だけでは入試対策として足りませんので、自習が必要となります。入試対策に必要な文献や勉強の仕方は助言しますので、お問い合わせ下さい。

「消費者理論」の内容は公務員試験（専門試験レベル）の範囲に含まれますので、公務員試験を目指す人の履修も歓迎します。ただ、大学院入試のレベルは公務員試験のレベルよりも高くなるため、そうした内容が含まれることをご了承下さい。

教科書

.ミクロ経済学の力.	神取道宏	日本評論社	3520	9784535557567
------------	------	-------	------	---------------

参考図書

その他

レジュメも適宜配布する。

授業計画

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 選択
- 第3回 効用関数
- 第4回 消費者の嗜好と無差別曲線
- 第5回 最適消費：図による分析
- 第6回 限界効用
- 第7回 限界代替率と限界効用の関係
- 第8回 最適消費の条件
- 第9回 補償需要関数
- 第10回 支出関数
- 第11回 消費の二面性 価格の上昇による所得の実質的な減少
- 第12回 スルツキー分解
- 第13回 企業行動の理論 経済学における企業のとらえ方 生産関数
- 第14回 企業行動の理論 利潤最大化、費用関数と供給曲線
- 第15回 まとめ

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

<予習>
授業予定に依り、次回の講義内容について、テキストの該当範囲を読み、予習しておく。(120分/回)

<復習>
読まれた課題や問題演習に取り組み、間違えた箇所はなぜ間違えたのかを必ず確認する。また、数学の知識が不足している場合には、授業に後れを取らないよう、自分で問題演習などを行い学習する。(120分以上/回)

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

経済学の知識を数学使用により定着させることで、社会的にみて望ましい、個人の行動、企業の行動、政府の行動をより厳密に考えることが可能となる。これにより、ディプロマポリシーの「人間、社会に関するこれまでの学問成果の基礎を身に着け、現代社会の諸問題について、幅広い視点から考察し課題を提案することができるようになる」に到達できる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

レスポンスアンケートや課題の提出に利用する。

実務経験の有無及び活用

備考
